

令和２年度甲斐市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- (１) 令和２年度甲斐市一般会計歳入歳出決算
 - (２) 令和２年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (３) 令和２年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (４) 令和２年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (５) 令和２年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算
 - (６) 令和２年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (７) 令和２年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算
 - (８) 令和２年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (９) 令和２年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 上記決算に関する証書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況調書

第２ 審査の期間

令和３年７月１４日（水）から同年７月２７日（火）まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、住民福祉の向上と最小の経費で最大の効果が発揮されているかを念頭に、提出された令和２年度甲斐市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類等に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類により計数を調査照合するとともに担当職員から説明を聴取するなかで決算額の正否、予算の執行状況、財産管理及び財政状況の適否を確かめ、適正かつ効果的に予算執行されているかについて審査を実施し、併せて基金の管理、運用状況についても審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された令和２年度甲斐市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属する書類等は、関係法令に準拠し作成されており、計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、いずれも正確であるものと認められた。

また、各決算の内容、予算の執行状況・財産管理及び財政状況、基金の管理、運用状況についても、適正であるものと認められた。

1 決算の総括

(1) 決算概要

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

なお、簡易水道事業及び下水道事業は令和2年度より公営企業法適用の事業会計となったため除いている。

◇歳入

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	39,419,665,879	28,371,154,065	11,048,511,814	38.94
特別会計	12,688,034,884	12,765,525,125	△ 77,490,241	△ 0.61
合計	52,107,700,763	41,136,679,190	10,971,021,573	26.67

◇歳出

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	37,480,320,507	27,341,549,294	10,138,771,213	37.08
特別会計	12,534,910,135	12,558,738,176	△ 23,828,041	△ 0.19
合計	50,015,230,642	39,900,287,470	10,114,943,172	25.35

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は52,107,700,763円、歳出決算額は50,015,230,642円であり、前年度と比較し歳入は10,971,021,573円(26.67%)の増額、歳出は10,114,943,172円(25.35%)の増額である。

一般会計の歳入については、地方消費税交付金、国庫支出金、繰入金などの増額により、前年度と比較すると11,048,511,814円(38.94%)の増額になっており、歳出については、総務費、商工費、教育費などの増額により、前年度と比較すると10,138,771,213円(37.08%)の増額になっている。

(2) 決算収支《総計決算》

決算収支の対前年度比は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	1,939,345,372	1,029,604,771	909,740,601	88.4
	特別会計	153,124,749	206,786,949	△ 53,662,200	△ 26.0
	合 計	2,092,470,121	1,236,391,720	856,078,401	69.2
翌年度繰越財源	一般会計	494,524,269	332,523,338	162,000,931	48.7
	特別会計	0	0	0	0.0
	合 計	494,524,269	332,523,338	162,000,931	48.7
実質収支額	一般会計	1,444,821,103	697,081,433	747,739,670	107.3
	特別会計	153,124,749	206,786,949	△ 53,662,200	△ 26.0
	合 計	1,597,945,852	903,868,382	694,077,470	76.8

(3) 市債現在高

当年度末の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
普通 会計	一般会計	23,025,755	2,170,960	2,937,863	22,258,852
	住宅新築資金等貸付事業	3,374	0	801	2,573
	小 計	23,029,129	2,170,960	2,938,664	22,261,425
特別 会計	農業集落排水事業	25,901	0	6,660	19,241
	合併浄化槽事業	70,063	800	2,249	68,614
小 計		95,964	800	8,909	87,855
合 計		23,125,093	2,171,760	2,947,573	22,349,280

2 一般会計

(1) 決算収支

令和2年度の最終的な予算現額は、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、計画していた事業を縮小または廃止したため、予算を減額する事業が数多くあった一方、国の施策による特別定額給付金、コロナ対策として取り組んだ安心甲斐市民支援事業、小中学校におけるICT環境の整備を推進するGIGAスクール構想の経費等の増額が必要となり11回の補正予算を編成し、前年度からの繰越明許費等17事業799,282,316円を加え、当初予算額から14,180,892,316円増額の41,060,892,316円と、本市における過去最高額の予算規模となった。

歳入総額は39,419,665,879円、歳出総額は37,480,320,507円で、歳入歳出差引額は1,939,345,372円となり、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源494,524,269円を差し引いた実質収支額は1,444,821,103円の黒字となり、これは翌年度に繰り越されている。

前年度の実質収支額697,082千円を差し引いた単年度収支額は747,739千円の黒字である。

単年度収支額に実質的な黒字である財政調整基金の積立金1,077,123千円を加え、実質的な赤字である基金の取り崩し2,087,908千円を差し引いた実質単年度収支額は263,046千円の赤字である。

なお、決算収支の年度別の状況は、次表のとおりである。 (単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	A	39,419,666	28,371,154	27,909,646
歳出総額	B	37,480,321	27,341,549	26,597,210
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,939,345	1,029,605	1,312,436
翌年度へ繰越すべき財源	D	494,524	332,523	29,233
	継続費通次繰越額	0	6,394	0
	繰越明許費繰越額	494,524	315,068	29,233
	事故繰越し繰越額	0	11,061	0
実質収支額 (C - D)	E	1,444,821	697,082	1,283,203
単年度収支額	F	747,739	△ 586,121	117,615
参 考	財政調整基金積立金	G	1,077,123	917,072
	繰上償還金	H	0	0
	財政調整基金取崩額	I	2,087,908	526,913
実質単年度収支額 (F+G)+(H-I)		△ 263,046	△ 195,962	354,198

(2) 歳入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	収入率 C/B
令和2年度	41,060,892,316	40,624,526,275	39,419,665,879	37,513,219	1,167,347,177	97.0
令和元年度	28,992,625,760	28,938,651,365	28,371,154,065	25,686,635	541,810,665	98.0
増減	12,068,266,556	11,685,874,910	11,048,511,814	11,826,584	625,536,512	—

当年度の収入済額は39,419,665,879円で、調定額に対する収入率は97.0%である。
不納欠損額は37,513,219円、収入未済額は1,167,347,177円である。

イ 款別の収入状況

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	9,028,548,998	22.9	9,015,002,725	31.8	13,546,273	0.2
2 地方譲与税	191,870,000	0.5	188,341,018	0.7	3,528,982	1.9
3 利子割交付金	9,155,000	0.0	8,238,000	0.0	917,000	11.1
4 配当割交付金	35,019,000	0.1	38,957,000	0.1	△ 3,938,000	△ 10.1
5 株式等譲渡所得割交付金	47,864,000	0.1	25,221,000	0.1	22,643,000	89.8
6 法人事業税交付金	21,207,000	0.1	—	—	21,207,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,540,772,000	3.9	1,236,614,000	4.4	304,158,000	24.6
8 ゴルフ場利用税交付金	21,948,698	0.1	20,616,837	0.1	1,331,861	6.5
自動車取得税交付金（廃止）	—	—	35,867,599	0.1	△ 35,867,599	皆減
9 環境性能割交付金	19,763,000	0.1	7,549,000	0.0	12,214,000	161.8
10 地方特例交付金	98,354,000	0.2	230,576,000	0.8	△ 132,222,000	△ 57.3
11 地方交付税	5,659,678,000	14.4	5,793,571,000	20.4	△ 133,893,000	△ 2.3
12 交通安全対策特別交付金	14,621,000	0.0	13,251,000	0.0	1,370,000	10.3
13 分担金及び負担金	106,709,125	0.3	280,750,049	1.0	△ 174,040,924	△ 62.0
14 使用料及び手数料	174,918,288	0.4	199,623,016	0.7	△ 24,704,728	△ 12.4
15 国庫支出金	13,491,556,205	34.2	3,974,580,899	14.0	9,516,975,306	239.4
16 県支出金	2,059,374,217	5.2	1,869,370,067	6.6	190,004,150	10.2
17 財産収入	51,442,312	0.1	87,284,365	0.3	△ 35,842,053	△ 41.1
18 寄附金	756,247,460	1.9	847,468,795	3.0	△ 91,221,335	△ 10.8
19 繰入金	2,117,616,126	5.4	594,234,681	2.1	1,523,381,445	256.4
20 繰越金	1,029,604,771	2.6	1,312,436,443	4.6	△ 282,831,672	△ 21.6
21 諸収入	772,436,679	2.0	704,500,571	2.5	67,936,108	9.6
22 市債	2,170,960,000	5.5	1,887,100,000	6.7	283,860,000	15.0
合計	39,419,665,879	100.0	28,371,154,065	100.0	11,048,511,814	38.9

(3) 歳 出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D	執行率 B/A
令和2年度	41,060,892,316	37,480,320,507	2,294,826,799	1,285,745,010	91.3
令和元年度	28,992,625,760	27,341,549,294	799,282,316	851,794,150	94.3
増減	12,068,266,556	10,138,771,213	1,495,544,483	433,950,860	—

当年度の支出済額は、37,480,320,507 円で、予算現額に対する執行率は 91.3% である。

イ 款別の支出状況

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	210,363,558	0.6	217,591,350	0.8	△ 7,227,792	△ 3.3
2 総務費	10,726,236,116	28.6	2,851,913,567	10.4	7,874,322,549	276.1
3 民生費	11,599,685,876	30.9	10,935,928,752	40.0	663,757,124	6.1
4 衛生費	2,429,315,602	6.5	2,174,795,683	8.0	254,519,919	11.7
5 労働費	32,345,909	0.1	33,054,434	0.1	△ 708,525	△ 2.1
6 農林水産業費	443,130,293	1.2	432,986,258	1.6	10,144,035	2.3
7 商工費	1,111,991,491	3.0	92,048,572	0.3	1,019,942,919	1108.0
8 土木費	1,983,794,178	5.3	2,318,267,141	8.5	△ 334,472,963	△ 14.4
9 消防費	1,023,063,559	2.7	1,014,894,438	3.7	8,169,121	0.8
10 教育費	3,438,987,951	9.2	2,758,827,213	10.1	680,160,738	24.7
11 災害復旧費	80,688,350	0.2	7,353,900	0.0	73,334,450	997.2
12 公債費	3,068,482,606	8.2	3,331,070,400	12.2	△ 262,587,794	△ 7.9
13 諸支出金	1,332,235,018	3.5	1,172,817,586	4.3	159,417,432	13.6
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	37,480,320,507	100.0	27,341,549,294	100.0	10,138,771,213	37.1

3 特別会計

(1) 決算概要

8 特別会計の合計は、予算現額 12,904,598,000 円に対し、歳入総額 12,688,034,884 円、歳出総額 12,534,910,135 円、実質収支額は 153,124,749 円である。

国民健康保険、介護保険の 2 会計で、全特別会計の約 90%以上を占めている。

特別会計決算の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額		12,904,598,000	12,888,823,000	13,265,595,000
国民健康保険		6,948,544,000	7,231,630,000	7,770,547,000
後期高齢者医療		855,290,000	773,132,000	724,297,000
介護保険		5,028,609,000	4,815,684,000	4,709,668,000
介護サービス		13,337,000	12,652,000	12,162,000
住宅新築資金等貸付事業		930,000	930,000	930,000
地域し尿処理施設		17,974,000	14,890,000	15,418,000
農業集落排水事業		13,217,000	18,233,000	12,556,000
合併浄化槽事業		26,697,000	21,672,000	20,017,000
歳入総額	A	12,688,034,884	12,765,525,125	13,100,808,884
歳出総額	B	12,534,910,135	12,558,738,176	12,870,189,980
歳入歳出差引額 (A - B)	C	153,124,749	206,786,949	230,618,904
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0
繰越明許費繰越額		0	0	0
事故繰越し繰越額		0	0	0
実質収支額 (C - D)		153,124,749	206,786,949	230,618,904

《会計別前年度比較》

(単位：円、%)

特別会計名	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	増減率
国民健康保険	歳入	6,855,381,573	7,079,279,057	△ 223,897,484	△ 3.2
	歳出	6,775,723,623	6,985,170,464	△ 209,446,841	△ 3.0
	差引額	79,657,950	94,108,593	△ 14,450,643	△ 15.4
後期高齢者医療	歳入	799,401,388	761,817,408	37,583,980	4.9
	歳出	798,394,568	760,882,308	37,512,260	4.9
	差引額	1,006,820	935,100	71,720	7.7
介護保険	歳入	4,969,872,988	4,863,719,256	106,153,732	2.2
	歳出	4,901,034,932	4,753,903,343	147,131,589	3.1
	差引額	68,838,056	109,815,913	△ 40,977,857	△ 37.3
介護サービス	歳入	13,680,313	12,317,766	1,362,547	11.1
	歳出	12,874,814	11,711,883	1,162,931	9.9
	差引額	805,499	605,883	199,616	32.9
住宅新築資金等 貸付事業	歳入	1,333,377	1,121,113	212,264	18.9
	歳出	919,724	919,736	△ 12	0.0
	差引額	413,653	201,377	212,276	105.4
地域し尿処理施設	歳入	18,027,653	13,715,556	4,312,097	31.4
	歳出	16,444,989	12,816,803	3,628,186	28.3
	差引額	1,582,664	898,753	683,911	76.1
農業集落排水事業	歳入	13,264,766	17,387,756	△ 4,122,990	△ 23.7
	歳出	12,472,580	17,174,626	△ 4,702,046	△ 27.4
	差引額	792,186	213,130	579,056	271.7
合併浄化槽事業	歳入	17,072,826	16,167,213	905,613	5.6
	歳出	17,044,905	16,159,013	885,892	5.5
	差引額	27,921	8,200	19,721	240.5
合計	歳入	12,688,034,884	12,765,525,125	△ 77,490,241	△ 0.6
	歳出	12,534,910,135	12,558,738,176	△ 23,828,041	△ 0.2
	差引額	153,124,749	206,786,949	△ 53,662,200	△ 26.0

《参考》

(単位：円)

特別会計名	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	増減率
簡易水道事業	歳入	—	88,736,090	—	—
	歳出	—	83,163,593	—	—
	差引額	—	5,572,497	—	—
下水道事業	歳入	—	2,263,486,541	—	—
	歳出	—	2,226,072,183	—	—
	差引額	—	37,414,358	—	—

一般会計等からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

特別会計名	決算額		歳入決算額と繰入金との割合
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険	6,855,381,573	492,278,254	7.2
後期高齢者医療	799,401,388	209,316,668	26.2
介護保険	4,969,872,988	719,573,168	14.5
介護サービス	13,680,313	977,000	7.1
住宅新築資金等貸付事業	1,333,377	0	0.0
地域し尿処理施設	18,027,653	10,018,000	55.6
農業集落排水事業	13,264,766	8,938,000	67.4
合併浄化槽事業	17,072,826	10,107,115	59.2
合計	12,688,034,884	1,451,208,205	11.4

(2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出の予算現額は6,948,544,000円で、これに対する歳入決算額は、6,855,381,573円（収入率95.4%）、歳出決算額は6,775,723,623円（執行率97.5%）、歳入歳出差引額は79,657,950円である。

国民健康保険税の収納については、収納課や他の所管課とも連携し、引続き収納率向上に向け、積極的に取り組まれない。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	7,182,321,592	6,855,381,573	95.4
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	6,948,544,000	6,775,723,623	97.5

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1国民健康保険税	1,480,145,619	21.6	1,544,823,579	21.8	△ 64,677,960	△ 4.2
2使用料及び手数料	1,057,200	0.0	1,305,900	0.0	△ 248,700	△ 19.0
3国庫支出金	12,106,000	0.2	340,000	0.0	11,766,000	3460.6
4県支出金	4,667,188,259	68.1	4,808,107,270	67.9	△ 140,919,011	△ 2.9
5財産収入	2,212,000	0.0	2,361,000	0.0	△ 149,000	△ 6.3
6繰入金	562,278,254	8.2	595,855,677	8.5	△ 33,577,423	△ 5.6
7繰越金	94,108,593	1.4	98,264,048	1.4	△ 4,155,455	△ 4.2
8諸収入	36,285,648	0.5	28,221,583	0.4	8,064,065	28.6
合 計	6,855,381,573	100.0	7,079,279,057	100.1	△ 223,897,484	△ 3.2

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1総務費	92,281,754	1.4	97,144,356	1.4	△ 4,862,602	△ 5.0
2保険給付費	4,561,871,573	67.3	4,706,699,494	67.4	△ 144,827,921	△ 3.1
3国民健康保険事業費納付金	1,959,042,590	28.9	2,086,608,225	29.8	△ 127,565,635	△ 6.1
4共同事業拠出金	915	0.0	1,350	0.0	△ 435	△ 32.2
6保健事業費	59,921,664	0.9	66,110,739	1.0	△ 6,189,075	△ 9.4
7基金積立金	96,047,000	1.4	21,009,000	0.3	75,038,000	357.2
8公債費	46,027	0.0	0	0.0	46,027	皆増
9諸支出金	6,512,100	0.1	7,597,300	0.1	△ 1,085,200	△ 14.3
10予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,775,723,623	100.0	6,985,170,464	100.0	△ 209,446,841	△ 3.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の予算現額は855,290,000円で、これに対する歳入決算額は799,401,388円（収入率99.8%）、歳出決算額は798,394,568円（執行率93.3%）、歳入歳出差引額は1,006,820円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は1,667,170円であり、前年度と比較すると1,167,610円減少している。創意工夫により引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	801,182,608	799,401,388	99.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	855,290,000	798,394,568	93.3

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1後期高齢者医療保険料	588,152,000	73.6	558,594,910	73.4	29,557,090	5.3
2使用料及び手数料	102,400	0.0	120,400	0.0	△ 18,000	△ 15.0
3繰入金	209,316,668	26.2	202,607,578	26.6	6,709,090	3.3
4繰越金	935,100	0.1	261,930	0.0	673,170	257.0
5諸収入	567,220	0.1	232,590	0.0	334,630	143.9
6国庫支出金	328,000	0.0	—	—	328,000	皆増
合 計	799,401,388	100.0	761,817,408	100.0	37,583,980	4.9

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1総務費	35,410,336	4.4	35,350,026	4.6	60,310	0.2
2後期高齢者医療 広域連合納付金	762,402,912	95.5	725,285,892	95.4	37,117,020	5.1
3諸支出金	581,320	0.1	246,390	0.0	334,930	135.9
合 計	798,394,568	100.0	760,882,308	100.0	37,512,260	4.9

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出の予算現額は5,028,609,000円で、これに対する歳入決算額は4,969,872,988円（収入率99.4%）、歳出決算額は4,901,034,932円（執行率97.5%）、歳入歳出差引額は68,838,056円である。

介護保険料の不納欠損額は6,758,355円で、前年度と比較すると4,882,655円減少している。不納欠損処分は、法令等の規定に基づき、適正な手続きにより行われているものと認められたが、今後とも引き続き厳正に対処されたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	4,998,363,553	4,969,872,988	99.4
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	5,028,609,000	4,901,034,932	97.5

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1保険料	1,191,173,315	24.0	1,185,769,535	24.4	5,403,780	0.5
2分担金及び負担金	9,749,625	0.2	11,145,190	0.2	△ 1,395,565	△ 12.5
3使用料及び手数料	292,600	0.0	648,700	0.0	△ 356,100	△ 54.9
4国庫支出金	1,009,066,678	20.3	1,019,928,108	21.0	△ 10,861,430	△ 1.1
5支払基金交付金	1,267,329,780	25.5	1,184,252,000	24.3	83,077,780	7.0
6県支出金	661,676,734	13.3	652,089,163	13.4	9,587,571	1.5
7財産収入	901,000	0.0	962,000	0.0	△ 61,000	△ 6.3
8繰入金	719,573,168	14.5	677,699,482	14.0	41,873,686	6.2
9繰越金	109,815,913	2.2	130,984,311	2.7	△ 21,168,398	△ 16.2
10諸収入	294,175	0.0	240,767	0.0	53,408	22.2
合 計	4,969,872,988	100.0	4,863,719,256	100.0	106,153,732	2.2

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1総務費	132,668,349	2.7	97,561,246	2.1	35,107,103	36.0
2保険給付費	4,494,987,701	91.7	4,321,091,392	90.9	173,896,309	4.0
3地域支援事業費	135,689,180	2.8	144,021,197	3.0	△ 8,332,017	△ 5.8
5基金積立金	47,130,000	1.0	120,823,000	2.5	△ 73,693,000	△ 61.0
6諸支出金	90,559,702	1.8	70,406,508	1.5	20,153,194	28.6
合 計	4,901,034,932	100.0	4,753,903,343	100.0	147,131,589	3.1

(5) 介護サービス特別会計

歳入歳出の予算現額は13,337,000円で、これに対する歳入決算額は13,680,313円（収入率100.0%）、歳出決算額は12,874,814円（執行率96.5%）、歳入歳出差引額は805,499円である。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	13,680,313	13,680,313	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	13,337,000	12,874,814	96.5

歳入

(単位：円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	12,096,430	88.4	11,203,540	91.0	892,890	8.0
2 繰入金	977,000	7.2	850,000	6.9	127,000	14.9
3 繰越金	605,883	4.4	263,226	2.1	342,657	130.2
4 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	13,680,313	100.0	12,317,766	100.0	1,362,547	11.1

歳出

(単位：円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1総務費	3,819,581	29.7	3,809,757	32.5	9,824	0.3
2事業費	8,449,350	65.6	7,638,900	65.2	810,450	10.6
3諸支出金	605,883	4.7	263,226	2.3	342,657	130.2
合計	12,874,814	100.0	11,711,883	100.0	1,162,931	9.9

(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出の予算現額は930,000円で、これに対する歳入決算額は1,333,377円(収入率1.0%)、歳出決算額は919,724円(執行率98.9%)、歳入歳出差引額は413,653円である。

未収金については、公平性の観点からも、収入未済額の縮減に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	133,803,703	1,333,377	1.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	930,000	919,724	98.9

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2繰越金	201,377	15.1	197,113	17.6	4,264	2.2
3諸収入	1,132,000	84.9	924,000	82.4	208,000	22.5
合 計	1,333,377	100.0	1,121,113	100.0	212,264	18.9

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1事務費	1,200	0.1	1,212	0.1	△ 12	△ 1.0
2公債費	918,524	99.9	918,524	99.9	0.0	0.0
合 計	919,724	100.0	919,736	100.0	△ 12	0.0

(7) 地域し尿処理施設特別会計

歳入歳出の予算現額は17,974,000円で、これに対する歳入決算額は18,027,653円（収入率100.0%）、歳出決算額は16,444,989円（執行率91.5%）、歳入歳出差引額1,582,664円である。

事業執行に当たっては、引き続き施設の良好な維持管理を行うなかで、下水道接続への推進に取り組まれない。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	18,027,653	18,027,653	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	17,974,000	16,444,989	91.5

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1使用料及び手数料	7,049,900	39.1	13,283,250	96.8	△ 6,233,350	△ 46.9
2財産収入	60,000	0.3	65,000	0.5	△ 5,000	△ 7.7
3繰入金	10,018,000	55.6	0	0.0	10,018,000	皆増
4繰越金	898,753	5.0	366,306	2.7	532,447	145.4
5諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	18,027,653	100.0	13,715,556	100.0	4,312,097	31.4

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1衛生費	16,384,989	99.6	12,751,803	99.5	3,633,186	28.5
2諸支出金	60,000	0.4	65,000	0.5	△ 5,000	△ 7.7
3予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	16,444,989	100.0	12,816,803	100.0	3,628,186	28.3

(8) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の予算現額は13,217,000円で、これに対する歳入決算額は13,264,766円（収入率98.8%）、歳出決算額は12,472,580円（執行率94.4%）、歳入歳出差引額は792,186円である。

使用料未納分については、引き続き計画的な納付を促すよう努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	13,425,034	13,264,766	98.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	13,217,000	12,472,580	94.4

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1分担金及び負担金	1,232,000	9.3	1,221,000	7.0	11,000	0.9
2使用料及び手数料	1,281,636	9.6	1,225,486	7.0	56,150	4.6
3県支出金	1,600,000	12.1	1,700,000	9.8	△ 100,000	△ 5.9
4繰入金	8,938,000	67.4	13,043,000	75.1	△ 4,105,000	△ 31.5
5繰越金	213,130	1.6	198,270	1.1	14,860	7.5
6諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,264,766	100.0	17,387,756	100.0	△ 4,122,990	△ 23.7

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1総務費	4,828,636	38.7	9,530,682	55.5	△ 4,702,046	△ 49.3
2公債費	7,643,944	61.3	7,643,944	44.5	0	0.0
3予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	12,472,580	100.0	17,174,626	100.0	△ 4,702,046	△ 27.4

(9) 合併浄化槽事業特別会計

歳入歳出の予算現額は26,697,000円で、これに対する歳入決算額は17,072,826円（収入率99.2%）、歳出決算額は17,044,905円（執行率63.8%）、歳入歳出差引額は27,921円である。

使用料未納分については、負担の公平性の観点から計画的な納付を促すよう努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	17,206,762	17,072,826	99.2
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	26,697,000	17,044,905	63.8

歳入

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1分担金及び負担金	116,500	0.7	304,500	1.9	△ 188,000	△ 61.7
2使用料及び手数料	5,549,011	32.5	5,450,884	33.7	98,127	1.8
3国庫支出金	492,000	2.9	203,000	1.3	289,000	142.4
4繰入金	10,107,115	59.2	9,825,129	60.7	281,986	2.9
5繰越金	8,200	0.0	83,700	0.5	△ 75,500	△ 90.2
6諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7市債	800,000	4.7	300,000	1.9	500,000	166.7
合 計	17,072,826	100.0	16,167,213	100.0	905,613	5.6

歳出

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1総務費	122,315	0.7	116,396	0.7	5,919	5.1
2事業費	13,621,180	79.9	12,800,705	79.3	820,475	6.4
3公債費	3,293,210	19.4	3,158,212	19.5	134,998	4.3
4諸支出金	8,200	0.0	83,700	0.5	△ 75,500	△ 90.2
5予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,044,905	100.0	16,159,013	100.0	885,892	5.5

4 財産に関する調書

公有財産等の当年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 一般会計

区 分		単 位	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
公有財産	土地	m ²	1,448,084.06	1,515.69	1,449,599.75
	建物	m ²	225,143.27	15.26	225,158.53
物品（主要備品）		点	825	△ 2	823
有価証券		千円	3,400	0	3,400
出資による権利		千円	528,392	△ 3,810	524,582
基 金		千円	10,056,774	△ 783,178	9,273,596

(2) 特別会計

区 分	単 位	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
基 金	千円	2,102,343	73,237	2,175,580

5 基金の運用状況

財政調整基金をはじめ、すべての基金は設置目的に従って運用されており、その執行内容は適正であるものと認められた。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 一般会計

(単位：千円)

基金名	区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中		令和2年度末 現在高
			増高	減高	
財政調整基金	現金	4,623,756	1,077,123	2,087,908	3,612,971
減債基金	現金	179,186	293	0	179,479
公共施設等整備基金	現金	973,862	201,267	0	1,175,129
地域振興基金	現金	215,672	26,353	26,000	216,025
まちづくり振興基金	現金	1,398,007	7,196	0	1,405,203
	有価証券	1,000,000	0	0	1,000,000
奨学金貸付基金	現金	7,071	333	0	7,404
	貸付金	2,086	0	332	1,754
地域福祉基金	現金	307,856	0	0	307,856
	有価証券	300,000	0	0	300,000
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	現金	7,800	12	677	7,135
渇水対策施設建設等基金	現金	14,317	23	0	14,340
クラインガルテン基金	現金	61,546	7,600	0	69,146
市営住宅事業基金	現金	143,325	234	0	143,559
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	770,895	1,263	0	772,158
環境保全基金	現金	50,015	922	0	50,937
竜王北保育園太陽光発電設備基金	現金	178	29	0	207
森林管理基金	現金	1,202	9,919	828	10,293
合 計		10,056,774	1,332,567	2,115,745	9,273,596

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中		令和2年度末 現在高
		増高	減高	
国民健康保険財政調整基金	1,394,884	96,047	70,000	1,420,931
介護保険給付費支払準備基金	669,818	47,130	0	716,948
地域し尿処理施設基金	37,641	60	0	37,701
合 計	2,102,343	143,237	70,000	2,175,580

6 むすび

令和2年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算総額は、歳入が52,107,700,763円で前年度と比べ10,971,021,573円(26.67%)増加し、歳出も50,015,230,642円で前年度と比べ10,114,943,172円(25.35%)増加している。また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源494,524,269円を差し引いた実質収支額は1,597,945,852円の黒字となっている。

一般会計では、実質単年度収支額が263,045,330円の赤字となっており、今後も一層厳しい財政状況は続く傾向にあると思われる。

次に歳入のうち、主要な財源の一つである市税の収入状況を見てみると、収入総額は9,028,548千円で、主に市民税4,529,423千円、固定資産税3,742,591千円であり、前年度と比べ、市税全体では13,546千円(0.2%)増加している。今後も引き続き、税負担の公平性の観点からも、更なる市税収納の向上に努めるとともに、不納欠損処理についても、徴収時期を逸することのないよう十分な調査と研究を行い、適切な対応に努められたい。

次に歳出を款別に見てみると、前年度に比べ10,138,772千円増加している。これは主に土木費が334,473千円減少している一方で、総務費7,874,323千円、商工費1,019,943千円などの増額によるものである。

コロナ禍の影響により将来の財政見通しは不透明な状況であり、今後も一層厳しい財政状況が続くものと思われるが、職員一人ひとりが創意工夫を凝らして無駄のない取り組みを行い、限られた予算の中で最大の効果を上げるよう効率的な予算執行に努めるとともに、各事業等の公益性、必要性、有効性を常に意識し、持続可能な行財政基盤の確立や行政運営の更なる効率化に努め、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向けて鋭意努力されたい。

令和3年 8月 18日

代表監査委員 小林 春男

監査委員 平賀 和久

監査委員 清水 正二